

平成 29 年 10 月 6 日

都道府県理学療法士会
会長 各位

公益社団法人日本理学療法士協会
会長 半田 一登

大臣請願署名活動へのご協力について(お願い)

前略 平素より本会活動にご理解ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、この度本会では、全国老人保健施設協会はじめとする8団体とともに良質な介護サービスを提供できるよう、平成 30 年の介護報酬改定での社会保障財源の確保に向けて、介護の現場を守るための署名活動を下記のとおり実施することとなりました。

つきましては、期間の短い中恐縮ではございますが、貴会役員のみならずご家族や職場等ご関係者へも呼びかけていただき、一人でも多くの方が署名活動にご協力いただけますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

草々

記

1. 期 間 平成 29 年 10 月 10 日(火)～10 月 30 日(月)
2. 目 標 5,000 名(100 名/士会)
3. 送付先 日本理学療法士協会 事務局(〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-8-5)
※本会にてとりまとめて提出いたします。11 月 1 日必着にてご返送ください。
4. 流 れ 10 月 10 日 署名用紙(PDF)配信・返信用封筒(10 部)郵送
(都道府県理学療法士会事務局 宛)
10 月 10～29 日 署名活動
10 月 30 日 各所にてとりまとめ、本会事務局へ返送
5. その他 請願署名ですので、住所は都道府県から番地まで省略せずご記入ください。
また、「〃」「同上」等の略した記号・漢字の使用はできません。(ご家族で署名
いただく場合も同様です。)

以上

◆本件お問い合わせ先

日本理学療法士協会 事務局 牧野

E-Mail makino@japanpt.or.jp TEL 03-6804-1421

内閣総理大臣 様
財 務 大 臣 様
厚生労働大臣 様

介護の現場を守るための署名

全産業の収支差率（4.2%）が上昇する中、多くの介護サービスの収支差率は、平成27年度介護報酬改定を境に大きく低下しており、良質なサービスの提供に困難を強いられています。そのうえ、介護人材の不足は危機的な状況であり、社会的な問題です。

介護の現場を守ることは、国民（利用者・家族・従事者等）の生活の安定に繋がります。そこで、平成30年4月の介護報酬改定にむけて、社会保障財源の確保を強くお願い致したく、ここに署名を添付して提出します。

平成29年10月

	氏名	住所（同上、〃など省略は不可）
①		
②		
③		
④		
⑤		
⑥		
⑦		
⑧		
⑨		
⑩		

【署名賛同団体】（50音順）

- ・全国デイ・ケア協会
- ・全国老人保健施設協会
- ・日本看護協会
- ・日本作業療法士協会
- ・日本理学療法士協会
- ・全国老人福祉施設協議会
- ・日本介護福祉士会
- ・日本言語聴覚士協会
- ・日本認知症グループホーム協会

平成29年9月30日現在

〔 取扱い団体： 公益社団法人日本理学療法士協会 〕

※署名締切り：平成29年11月6日（月）